

iFreeActive E V

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2025年1月30日)
(作成対象期間 2024年1月31日～2025年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年 1 月31日～2050年 1 月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベ ビ ー ファ ン ド	E Vマザーファンドの受益証券	
	E Vマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベ ビ ー ファ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	13,686	0	90.8	99.1	—	5,024
4 期末 (2022年 1 月31日)	15,776	0	15.3	99.1	—	6,494
5 期末 (2023年 1 月30日)	15,783	0	0.0	99.3	—	6,773
6 期末 (2024年 1 月30日)	13,741	0	△ 12.9	99.1	—	4,731
7 期末 (2025年 1 月30日)	16,999	0	23.7	99.5	—	3,649

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,741円

期 末：16,999円（分配金 0 円）

騰落率：23.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 1 月30日	円	%	%	%
	13, 741	—	99. 1	—
1 月末	13, 556	△ 1. 3	98. 9	—
2 月末	14, 946	8. 8	99. 1	—
3 月末	14, 828	7. 9	99. 4	—
4 月末	15, 427	12. 3	99. 3	—
5 月末	15, 524	13. 0	99. 3	—
6 月末	15, 290	11. 3	99. 3	—
7 月末	14, 183	3. 2	98. 8	—
8 月末	13, 636	△ 0. 8	99. 3	—
9 月末	15, 050	9. 5	99. 4	—
10月末	16, 580	20. 7	98. 8	—
11月末	15, 746	14. 6	98. 8	—
12月末	17, 338	26. 2	99. 1	—
(期 末) 2025年 1 月30日	16, 999	23. 7	99. 5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 1. 31 ~ 2025. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は、一時的な調整を挟みながらおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率の予想以上の低下や製造業の景況感の改善、A I（人工知能）関連企業の良い決算などが好感され、2024年3月末にかけて上昇しました。4月に入ると、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が再び高まったことなどから上昇に転じ、高成長が期待されるA I関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬には、F R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。2025年1月以降は、米国の雇用統計等の強い結果を受けた金利上昇を嫌気して軟調な推移となりましたが、トランプ大統領が巨額のA I関連投資を発表したことなどをを受けて投資家心理が改善し、上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行いました。6月末まで円安基調が継続しました。7月に入ると、日銀が7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高が大きくなりました。その後も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高

基調が継続しましたが、10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月には、日銀が追加利上げを行う可能性が高まったことで円高に転じ、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 31 ~ 2025. 1. 30)

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、BYD CO LTD-H（中国）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（中国）、TESLA INC（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年1月31日 ～2025年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,999

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

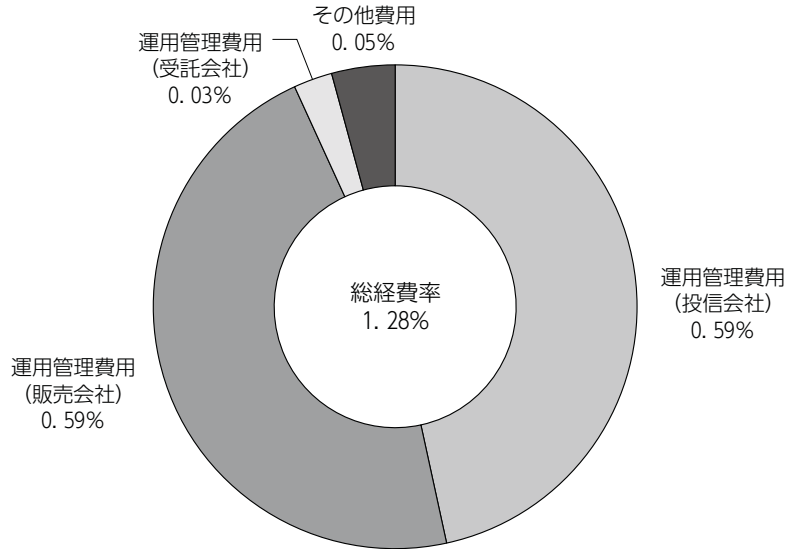
項 目	当 期 (2024. 1. 31～2025. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	187円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 306円です。
(投 信 会 社)	(91)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0. 192	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0. 192)	
有価証券取引税	7	0. 043	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0. 043)	
そ の 他 費 用	8	0. 054	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	231	1. 511	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
E Vマザーファンド	32,994	51,100	1,254,666	2,123,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項 目	当 期
	E Vマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,634,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,185,008千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち 利 害	B / A	C	うち 利 害	D / C
		関係人との 取引状況			関係人との 取引状況	
		百万円		百万円	百万円	
株式	1,817	—	—	3,817	27	0.7
為替予約	1,761	—	—	3,722	—	—
コール・ローン	1,427	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,236千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
E Vマザーファンド	3,181,407	1,959,735	3,643,541

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
E Vマザーファンド	3,643,541	99.2
コール・ローン等、その他	29,511	0.8
投資信託財産総額	3,673,052	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.76円、1香港・ドル＝19.86円、100韓国・ウォン＝10.74円、1オフショア・人民元＝21.293円、1ユーロ＝161.34円です。

(注3) E Vマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,525,330千円) の投資信託財産総額 (3,643,545千円) に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 1月30日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 673, 052, 333円
コール・ローン等	29, 511, 296
E Vマザーファンド（評価額）	3, 643, 541, 037
(B) 負債	23, 375, 639
未払信託報酬	23, 270, 908
その他未払費用	104, 731
(C) 純資産総額（A－B）	3, 649, 676, 694
元本	2, 146, 947, 719
次期繰越損益金	1, 502, 728, 975
(D) 受益権総口数	2, 146, 947, 719口
1万口当り基準価額（C／D）	16, 999円

* 期首における元本額は3, 443, 584, 482円、当作成期間中における追加設定元本額は343, 065, 381円、同解約元本額は1, 639, 702, 144円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 999円です。

■損益の状況

当期 自2024年 1月31日 至2025年 1月30日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	27, 323円
受取利息	27, 614
支払利息	△ 291
(B) 有価証券売買損益	719, 662, 774
売買益	967, 642, 280
売買損	△ 247, 979, 506
(C) 信託報酬等	△ 51, 153, 169
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	668, 536, 928
(E) 前期繰越損益金	△ 445, 948, 021
(F) 追加信託差損益金	1, 280, 140, 068
（配当等相当額）	（ 132, 521, 148）
（売買損益相当額）	（ 1, 147, 618, 920）
(G) 合計（D＋E＋F）	1, 502, 728, 975
次期繰越損益金（G）	1, 502, 728, 975
追加信託差損益金	1, 280, 140, 068
（配当等相当額）	（ 132, 521, 148）
（売買損益相当額）	（ 1, 147, 618, 920）
分配準備積立金	222, 588, 907

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27, 323円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	204, 570, 488
(c) 収益調整金	1, 280, 140, 068
(d) 分配準備積立金	17, 991, 096
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 502, 728, 975
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1, 502, 728, 975
(h) 受益権総口数	2, 146, 947, 719口

E Vマザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年1月30日）

（作成対象期間 2024年1月31日～2025年1月30日）

E Vマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

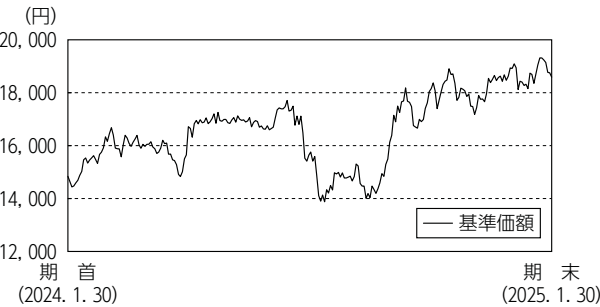
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2024年 1月30日	14, 841	—	—	99. 3	—	—
1月末	14, 642	△ 1. 3	—	99. 1	—	—
2月末	16, 162	8. 9	—	99. 3	—	—
3月末	16, 050	8. 1	—	99. 6	—	—
4月末	16, 717	12. 6	—	99. 5	—	—
5月末	16, 839	13. 5	—	99. 5	—	—
6月末	16, 600	11. 9	—	99. 5	—	—
7月末	15, 413	3. 9	—	99. 0	—	—
8月末	14, 832	△ 0. 1	—	99. 5	—	—
9月末	16, 390	10. 4	—	99. 6	—	—
10月末	18, 077	21. 8	—	99. 0	—	—
11月末	17, 183	15. 8	—	99. 0	—	—
12月末	18, 943	27. 6	—	99. 3	—	—
(期 末) 2025年 1月30日	18, 592	25. 3	—	99. 6	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：14, 841円 期末：18, 592円 騰落率：25. 3%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は、一時的な調整を挟みながらおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率の予想以上の低下や製造業の景況感の改善、A I（人工知能）関連企業の良好な決算などが好感され、2024年 3月末にかけて上昇しました。4月に入ると、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれす

るとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が再び高まったことなどから上昇に転じ、高成長が期待されるA I関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0. 50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬には、F R Bが0. 25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。2025年 1月以降は、米国の雇用統計等の強い結果を受けた金利上昇を嫌気して軟調な推移となりましたが、トランプ大統領が巨額のA I関連投資を発表したことを受けて投資家心理が改善し、上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安となりました。2024年 3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行いました。6月末まで円安基調が継続しました。7月に入ると、日銀が7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高が大きく進行しました。その後も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから円高基調が継続しましたが、10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年 1月には、日銀が追加利上げを行う可能性が高まったことで円高に転じ、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、BYD CO LTD-H（中国）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（中国）、TESLA INC（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合 計	47

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 1月31日から2025年 1月30日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)	千株 11. 2	千円 376, 257	円 33, 594	TESLA INC (アメリカ)	千株 8. 98	千円 408, 585	円 45, 499
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC (アメリカ)	1. 95	252, 440	129, 456	MICROCHIP TECHNOLOGY INC (アメリカ)	29. 4	370, 517	12, 602
TEXAS INSTRUMENTS INC (アメリカ)	7. 7	232, 565	30, 203	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	58. 4	280, 749	4, 807
SERES GROUP LTD A (中国)	117. 902	219, 605	1, 862	ANALOG DEVICES INC (アメリカ)	7. 325	244, 165	33, 333
YUTONG BUS CO LTD-A (中国)	340. 5	178, 836	525	ON SEMICONDUCTOR CORP (アメリカ)	21. 65	232, 222	10, 726
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	135. 5	135, 301	998	BYD CO LTD-H (中国)	47	231, 263	4, 920
XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	139	128, 440	924	APTIV PLC (ジャージー)	19. 1	208, 237	10, 902
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A (中国)	203. 5	105, 310	517	NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)	5. 125	190, 872	37, 243
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A (中国)	195	87, 404	448	EVE ENERGY CO LTD-A (中国)	148. 4	166, 883	1, 124
GANFENG LITHIUM CO LTD-H (中国)	130	68, 756	528	NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A (中国)	155	164, 472	1, 061

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年 1月31日から2025年 1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 — (—)	千円 — (—)	千株 36. 6	千円 92, 416
外 国	アメリカ	百株 208. 5 (—)	千アメリカ・ドル 5, 655 (—)	百株 1, 025. 4	千アメリカ・ドル 12, 245
	香港	百株 2, 785 (—)	千香港・ドル 11, 756 (—)	百株 2, 559	千香港・ドル 23, 662
	韓国	百株 — (—)	千韓国・ウォン — (—)	百株 55. 75	千韓国・ウォン 1, 746, 869
	中国	百株 9, 924. 02 (365. 4)	千オフショア・人民元 34, 278 (—)	百株 9, 734	千オフショア・人民元 50, 457
	ユーロ (ドイツ)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 214	千ユーロ 693

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)				
ルネサスエレクトロニクス		89.5	52.9	111,116
合 計	株 数、金 額	89.5	52.9	111,116
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	<3.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄		期 首	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
(アメリカ)					
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—	13.9	860	133,105 情報技術
ALBEMARLE CORP		104	—	—	— 素材
NXP SEMICONDUCTORS NV		—	60.75	1,294	200,264 情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		294	—	—	— 情報技術
APTIV PLC		191	—	—	— 一般消費・サービス
TESLA INC		140.4	50.6	1,968	304,698 一般消費・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP		355	138.5	744	115,252 情報技術
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	77	1,388	214,819 情報技術
ANALOG DEVICES INC		162.65	89.4	1,876	290,421 情報技術
アメリカ・ドル	株数、金額	1,247.05	430.15	8,132	1,258,562
	銘柄数 <比率>	6銘柄	6銘柄		<34.5%>
通 貨 計					
		百株	百株	千香港・ドル 千円	
(香港)					
XPENG CLASS A INC		—	790	4,661	92,567 一般消費・サービス
LI AUTO CLASS A INC		1,163	544	4,999	99,287 一般消費・サービス
TIANQI LITHIUM CLASS H CORP H		800	—	—	— 素材
BYD CO LTD-H		1,110	665	18,154	360,548 一般消費・サービス
GANFENG LITHIUM CO LTD-H		—	1,300	2,511	49,880 素材
香港・ドル	株数、金額	3,073	3,299	30,326	602,283
	銘柄数 <比率>	3銘柄	4銘柄		<16.5%>
通 貨 計					
		百株	百株	千韓国・ウォン 千円	
(韓国)					
LG ENERGY SOLUTION LTD (PROPOSED)		38	18.25	645,137	69,287 資本財・サービス
POSCO FUTURE M LTD		21	—	—	— 資本財・サービス
SAMSUNG SDI CO LTD		15	—	—	— 情報技術
韓国・ウォン	株数、金額	74	18.25	645,137	69,287
	銘柄数 <比率>	3銘柄	1銘柄		<1.9%>
通 貨 計					

銘柄		期 首	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	百株	千オショア・人民元 千円	
(中国)					
SERES GROUP LTD A		—	829.02	11,008	234,412 一般消費・サービス
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOG		1,684.5	2,218.5	13,353	284,338 資本財・サービス
YUTONG BUS CO LTD-A		—	2,295	6,538	139,227 資本財・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN		1,212.66	628.66	16,156	344,032 資本財・サービス
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG		1,370	—	—	— 素材
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A		—	1,950	4,178	88,983 資本財・サービス
EVE ENERGY CO LTD-A		1,484	—	—	— 資本財・サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN		3,819.66	3,389.66	10,362	220,649 資本財・サービス
NINGBO TUOPI GROUP CO LTD-A		1,814	629.4	4,133	88,012 一般消費・サービス
オアショア・人民元	株数、金額	11,384.82	11,940.24	65,731	1,399,656
	銘柄数 <比率>	6銘柄	7銘柄		<38.4%>
通 貨 計					
		百株	百株	千ユーロ 千円	
ユーロ(ドイツ)					
INFINEON TECHNOLOGIES AG		575	361	1,173	189,350 情報技術
ユ ー ロ	株数、金額	575	361	1,173	189,350
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄		<5.2%>
通 貨 計					
		株数、金額	16,353.87	16,048.64	— 3,519,140
ファンド合計		銘柄数 <比率>	19銘柄		<96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,630,257	99.6
コール・ローン等、その他	13,288	0.4
投資信託財産総額	3,643,545	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.76円、1香港・ドル＝19.86円、100韓国・ウォン＝10.74円、1オアショア・人民元＝21.293円、1ユーロ＝161.34円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,525,330千円) の投資信託財産総額 (3,643,545千円) に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,643,545,207円
コール・ローン等	11,582,914
株式（評価額）	3,630,257,093
未収配当金	1,705,200
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	3,643,545,207
元本	1,959,735,928
次期繰越損益金	1,683,809,279
(D)受益権総口数	1,959,735,928口
1万口当り基準価額（C／D）	18,592円

* 期首における元本額は3,181,407,688円、当作成期間中における追加設定元本額は32,994,571円、同解約元本額は1,254,666,331円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeActive EV 1,959,735,928円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,592円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月31日 至2025年1月30日

項 目	当 期
(A)配当等収益	61,228,726円
受取配当金	49,446,513
受取利息	1,174,989
その他収益金	10,607,284
支払利息	△ 60
(B)有価証券売買損益	935,354,717
売買益	1,390,945,911
売買損	455,591,194
(C)その他費用	△ 2,104,305
(D)当期損益金（A＋B＋C）	994,479,138
(E)前期繰越損益金	1,540,158,381
(F)解約差損益金	△ 868,933,669
(G)追加信託差損益金	18,105,429
(H)合計（D＋E＋F＋G）	1,683,809,279
次期繰越損益金（H）	1,683,809,279

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。